

平成 18年 3月期 中間決算短信 (非連結)



平成 17年 10月25日

会社名 株式会社 スーパーツール

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5990

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.supertool.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 吉川 明

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 篠畑雅光

TEL (072) 236 - 5521

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 11月 17日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 3月 16日 ~ 平成 17年 9月 15日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	2,254	(6.3)	305	(17.4)	264	(20.7)
16年 9月中間期	2,121	(7.6)	260	(42.8)	219	(64.7)
17年 3月 期	4,187		480		402	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	138	(38.6)	17	00	16	93
16年 9月中間期	224	(66.1)	29	73	29	23
17年 3月 期	373		46	68	46	00

- (注)1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年 9月中間期 8,127,575 株 16年 9月中間期 7,565,330 株 17年 3月期 7,607,738 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	6	00	-	-
16年 9月中間期	5	00	-	-
17年 3月 期	-	-	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	9,364	4,558	48.7	560 73
16年 9月中間期	9,357	4,170	44.6	548 26
17年 3月 期	9,100	4,301	47.3	554 32

- (注)1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 8,130,010 株 16年 9月中間期 7,607,170 株 17年 3月期 7,726,140 株
 2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 665,470 株 16年 9月中間期 1,188,310 株 17年 3月期 1,069,340 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	255	411	68	956
16年 9月中間期	144	153	130	1,054
17年 3月 期	405	157	136	1,044

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 3月 16日 ~ 平成 18年 3月 15日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,500	500	300	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円90銭

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

企業集団の概況

該当事項はありません。

2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すと共に、経営の効率化に努め一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

なお、当期配当につきましては、前述の基本方針に基づき、1株につき12円（うち中間配当6円）を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性確保と投資家の拡大を図る上で、投資単価の引下げが有用な施策の一つであると認識しております。当社といたしましては、株価、市場等の動向を考慮しながら投資単価の引下げに係る諸施策を慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(一株当たり当期純利益)、売上高経常利益率を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境としては、産業界のグローバル化による生産の海外移転に加えて、原材料、オイル等の高騰による諸資材の値上がりや公共投資の減少による需要の減退など厳しい状況に推移しております。

反面、自動車をはじめとする好況業種関連の設備投資も活発に行われるなど需給構造が大きく変化してきており、時代にマッチした収益構造の構築が急がれております。これに対応するため下記の事項を実施してまいります。

ニッチ分野製品の開発と個々の製品のリニューアルによる他社製品との差別化。

世界のマーケットへの販売強化を図るため、アジア・ヨーロッパ等への展示会を強化し、商品のPRと販売強化をはかります。

他企業との提携により商品群充実を図り、販路を拡大してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

お客様のニーズは多様化しており、これにお応えする製品開発・コストカット・販売戦略をどのように組み合わせ、経営の効率化をはかるかが今後の収益構造の改善につながるの考えのもとに、着実にスピードのある経営を行ってまいります。

生産

グローバル化の中での生産体制の構築と社内・外の工程間の連携を密に、かつスピード化し、バラエティーに富んだ製品作りを行ってまいります。

製品開発

当社の強みであるレンチ類・配管工具類（空調を含む）・吊クランプ類等に使いやすさ、安全、環境を踏まえたりリニューアル、シリーズ化を進めると共に、設備投資関連の治工具・クレーン分野の強化拡充を図るための開発を強力に行ってまいります。

販売面につきましては、商品群の充実と併せて新たな分野、新たな需要開拓を積極的に行い、国内市場の深耕を図ると共に新たなマーケットへの売込みに注力します。同時に海外市場についても、アジア向けの輸出（中国を含む）が拡大傾向にあり、今後とも積極的な売込みを行い輸出の拡大を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、信頼される健全な企業として企業価値の向上を目的とし、経営判断の迅速化、効率化を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性、健全性の向上を実現するための諸施策と組織体制の継続的な改善、強化に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）で監査役会を構成しております。取締役会は、取締役5名で構成され、社外取締役は選任しておりません。平成17年6月より執行役員制度を導入しており、現在8名（取締役兼務3名含む）となっております。当社の機関の内容及び内部統制システムの内容は次のとおりであります。

・取締役会

当社の取締役会は、原則として月1回及びその他必要に応じて臨時に開催し、定款並びに取締役会規定に定められた重要事項の決定及び経営計画の進捗状況の検討等を行い業務執行状況を監督しております。

・執行役員

当社は、平成17年6月に経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入いたしました。取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、業務執行の監督機関」と位置づけ、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっております。

・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席し意見を述べるほか、重要文書の閲覧、ヒアリング等の方法により取締役の業務執行の妥当性、効率性等を検証しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社と社外監査役との間に人的関係、資本的關係、その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当期における実施状況

平成17年6月に経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しました。

すべての取締役、常勤監査役が出席する定例取締役会を月1回開催し、個別案件については適宜に臨時取締役会を開催し、必要に応じ執行役員より担当業務の報告させ、検討、指示を行っております。

また、各部門会議においても必要に応じ取締役及び常勤監査役が出席し問題提起、アドバイス等を行ないました。

なお、全管理職に対し、社長を含む取締役、常勤監査役が出席し、経営方針の確認、現状課題の確認等、共通認識を持つ機会を設けており、このなかで法令遵守（コンプライアンス）についても全社員に徹底すべく意識の向上を図っております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出の停滞や原油価格の高騰などのマイナス要因があったものの企業部門の構造的な改善を背景に設備投資の拡大、ことに工作機械・自動車業界の生産拡大による増加や個人消費が堅調に推移し、景気は踊り場からの脱却に向けた動きも見られる状況となりました。

当業界におきましては、さらなる公共投資の抑制により土木・建設関連分野の需要は減少しましたが、自動車・輸出関連産業の生産拡大などを背景に工作機械・金型産業の需要拡大に支えられ堅調に推移してまいりました。しかしながら、前年に引き続き原油価格と原材料・諸資材の高騰によるコスト増とグローバルな取引によるデフレ圧力の激化という厳しい市場環境で推移してまいりました。

このような状況の中で、当社はブランド強化のため製品のスクラップ & ビルトを実施し、製品差別化と品質向上に努めるとともに、さらなるコスト低減とスキマ製品の開発に注力し売上拡大を図ってまいりました。またこの間原材料の高騰によりコスト吸収できない部分の価格改訂をやむなく実施し、流通・顧客の理解を得るべくサービスの向上とカタログ・ホームページの充実など積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

その結果、当中間期の売上高は2,254百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の伸びおよびコストダウン等でより一層の利益率の向上に努めた結果、経常利益は264百万円（前年同期比20.7%増）となり、中間純利益は特別損失の計上と業績回復に伴い税務上の繰越欠損金がなくなったことにより税金費用を計上したことから138百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

当中間期の部門別売上状況は次のとおりであります。

（作業工具部門）

レンチ類は、公共工事の減少により土木・建設関連分野が停滞しましたが、民間都市型マンションの建設需要により主力のラチェットレンチが健闘し、空調配管工具でも専門ルートの開拓と販売促進活動の効果もあり売上を伸ばしました。また、プーラ類では中古建設機械の輸出需要の増加と自動車・工作機械の整備需要に支えられ、内外ともにひさびさの売上高の伸長をみました。その結果、売上高は1,408百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

（産業機器部門）

鋼材用吊クランプ類は造船産業の活況をうけ健闘しましたが、土木・建設関連のコンクリート二次製品用・ハウジング用吊クランプ類はともに減少停滞をよぎなくされ、前年好評を得たクリーンルーム用特殊クレーンは、IT関連分野の循環的停滞と鋼材高騰の影響により利益優先での選別受注で売上は停滞しました。しかしながら治工具類は自動車・工作機械の生産拡大の好況を背景に大幅に売上を伸ばし、産業機器部門での売上維持と利益が確保できました。その結果、売上高は826百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、956百万円と前期末と比べ88百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は255百万円で、前中間期と比べ110百万円増加しました。この主な要因は、税引前当中間純利益238百万円、減価償却費55百万円、たな卸資産の増加134百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は411百万円であり、前中間期に比べ258百万円の増加となりました。この主な要因は投資有価証券の取得385百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は68百万円であり、前中間期に比べ62百万円減少しました。主な収入は自己株式の売却164百万円、短期借入金の純増100百万円、長期借入金の借入100百万円等であり、主な支出は長期借入金の返済203百万円、社債の償還136百万円等であります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、自動車・工作機械ならびに輸出関連分野を牽引役として回復基調が続くと予想されますものの、引続き公共投資は減少停滞が見込まれ、原油の高止まりの傾向でアジア・米国の景気減速懸念と先行きは楽観できない状況であります。

また、中国製品のグローバルな取引による海外市場でのデフレ圧力と国内市場流入という厳しい市場環境が表出されるという状況であります。

このような見通しの中で、当社はブランド力と競争力強化のため顧客ニーズを大切にしながら新製品・高付加価値製品の開発に取り組むとともに、新規ルート・チャネルの開拓とさらなる徹底したコスト低減の推進により国内市場の深耕をはかり、同時にグローバルな事業展開を押し進めて海外市場でのブランドの確立をはかり、販売の促進と収益の拡大を図ってまいります。

このような状況のもと、平成18年3月期通期の見通しにつきましては、売上高4,500百万円（前期比7.5%増）、経常利益及び当期純利益につきましては、それぞれ500百万円（前期比24.1%増）、300百万円（前期比19.6%減）としております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月15日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月15日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年3月15日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産	[3,622,043]	(38.7)	[3,686,695]	(39.4)	[3,596,829]	(39.5)
現金及び預金	967,704		1,063,592		1,049,784	
受取手形	537,743		664,894		574,070	
売掛金	464,108		456,614		445,798	
たな卸資産	1,594,675		1,446,288		1,460,250	
繰延税金資産	49,848		51,543		64,231	
その他	12,485		22,708		7,311	
貸倒引当金	4,522		18,947		4,617	
固定資産	[5,742,419]	(61.3)	[5,670,430]	(60.6)	[5,503,792]	(60.5)
有形固定資産	(5,071,499)	(54.1)	(5,146,977)	(55.0)	(5,105,837)	(56.1)
建物	447,480		479,456		462,968	
機械及び装置	365,194		369,099		391,047	
土地	4,171,371		4,171,371		4,171,371	
その他	87,453		127,050		80,450	
無形固定資産	(5,643)	(0.1)	(5,506)	(0.1)	(5,825)	(0.1)
投資その他の資産	(665,276)	(7.1)	(517,946)	(5.5)	(392,129)	(4.3)
投資有価証券	544,689		196,957		118,471	
長期貸付金	-		200		50	
繰延税金資産	79,381		157,031		130,367	
その他	57,288		181,073		159,777	
貸倒引当金	16,083		17,315		16,536	
資産合計	9,364,463	100.0	9,357,126	100.0	9,100,622	100.0

(単位：千円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
	(平成17年9月15日現在)		(平成16年9月15日現在)		(平成17年3月15日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[2,318,612]	(24.8)	[2,363,154]	(25.2)	[2,204,306]	(24.2)
支払手形	580,862		634,234		581,280	
買掛金	181,125		169,586		165,186	
短期借入金	1,143,582		1,012,878		959,148	
1年内償還予定の社債	72,000		172,000		172,000	
未払金	219,976		218,632		254,281	
未払法人税等	62,100		8,506		11,459	
賞与引当金	43,000		42,000		44,000	
その他の負債	15,966		105,316		16,949	
固定負債	[2,487,109]	(26.5)	[2,823,301]	(30.2)	[2,595,075]	(28.5)
社債	500,000		472,000		436,000	
長期借入金	304,480		649,262		492,178	
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280		1,359,280		1,359,280	
退職給付引当金	283,649		303,059		267,917	
その他の負債	39,700		39,700		39,700	
負債合計	4,805,722	(51.3)	5,186,456	(55.4)	4,799,381	(52.7)
(資本の部)						
資本金	1,463,274	(15.6)	1,463,274	(15.7)	1,463,274	(16.1)
資本剰余金	(394,837)	(4.2)	(291,754)	(3.1)	(293,495)	(3.2)
資本準備金	289,896		289,896		289,896	
自己株式処分差益	104,940		1,857		3,598	
利益剰余金	(1,095,639)	(11.7)	(919,400)	(9.8)	(1,029,969)	(11.3)
利益準備金	28,787		17,732		21,536	
中間(当期)未処分利益	1,066,851		901,667		1,008,432	
土地再評価差額金	1,656,505	(17.7)	1,656,505	(17.7)	1,656,505	(18.2)
その他有価証券評価差額金	52,634	(0.6)	23,453	(0.3)	25,634	(0.3)
自己株式	104,149	(1.1)	183,717	(2.0)	167,637	(1.8)
資本合計	4,558,740	(48.7)	4,170,670	(44.6)	4,301,240	(47.3)
負債及び資本合計	9,364,463	(100.0)	9,357,126	(100.0)	9,100,622	(100.0)

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)		前中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	2,254,274	100.0	2,121,500	100.0	4,187,591	100.0
売 上 原 価	1,494,378	66.3	1,429,503	67.4	2,840,476	67.8
販売費及び一般管理費	454,568	20.1	431,977	20.3	866,288	20.7
営 業 利 益	305,327	13.6	260,018	12.3	480,825	11.5
営 業 外 収 益	11,606	0.5	5,256	0.2	18,149	0.4
営 業 外 費 用	52,091	2.3	45,767	2.2	96,894	2.3
経 常 利 益	264,842	11.8	219,507	10.3	402,080	9.6
特 別 利 益	548	0.0	125	0.0	13,625	0.3
特 別 損 失	26,841	1.2	2,092	0.1	34,079	0.8
税引前中間(当期)純利益	238,549	10.6	217,541	10.2	381,625	9.1
法人税、住民税及び事業税	53,538	2.4	4,000	0.2	7,000	0.2
法人税等調整額	46,837	2.1	11,403	0.6	1,076	0.0
中間(当期)純利益	138,172	6.1	224,944	10.6	373,548	8.9
前期繰越利益	928,678		676,723		676,723	
中間配当額	-		-		38,035	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		3,803	
中間(当期)未処分利益	1,066,851		901,667		1,008,432	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)	(自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	(自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	238,549	217,541	381,625
2. 減価償却費	55,781	57,896	123,509
3. 賞与引当金の増減額	1,000	1,000	1,000
4. 退職給付引当金の増減額	15,731	24,250	10,891
5. 貸倒引当金の増減額	548	847	14,262
6. 受取利息及び受取配当金	9,192	3,702	7,179
7. 支払利息	7,830	11,420	21,185
8. 社債	1,608	2,230	4,325
9. 有形固定資産除却損	1,533	2,092	4,079
10. 売上債権の増減額	18,017	69,191	32,449
11. たな卸資産の増加額	134,424	88,832	102,794
12. 仕入債務の増減額	15,520	42,496	14,857
13. その他	3,550	33,164	13,949
小計	212,955	162,883	432,140
14. 利息及び配当金の受取額	6,152	3,701	7,179
15. 利息の支払額	10,154	13,135	24,850
16. 供託金の受取額	100,000	-	-
17. 和解金の支払額	46,000	-	-
18. 法人税等の支払額	7,698	8,730	8,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,257	144,719	405,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増加額	6,000	6,000	2,000
2. 有形固定資産の取得による支出	25,229	53,712	162,559
3. 投資有価証券の取得による支出	385,853	96,469	97,672
4. 貸付金の回収による収入	50	820	970
5. その他	5,261	1,929	104,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,770	153,433	157,184
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	100,000	92,000	92,000
2. 長期借入による収入	100,000	500,000	500,000
3. 長期借入金の返済による支出	203,264	216,314	427,128
4. 社債の発行による収入	96,950	-	-
5. 社債の償還による支出	136,000	36,000	72,000
6. 自己株式の取得による支出	52	10,436	10,854
7. 自己株式の売却による収入	164,882	15,656	33,896
8. 配当金の支払額	54,082	30,152	68,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,433	130,753	136,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	88,080	122,040	112,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,044,784	932,552	932,552
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	956,704	1,054,592	1,044,784

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ

b. ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1). 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

当中間会計期間末 (平成17年9月15日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月15日現在)	前事業年度末 (平成17年3月15日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,705,754	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,615,233	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,656,724
2.担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 446,132 機械及び装置 365,194 土地 4,077,941 有形固定資産その他(構築物) 17,450 計 4,906,718	2.担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 478,026 機械及び装置 369,099 土地 4,077,941 有形固定資産その他(構築物) 19,023 計 4,944,091	2.担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 461,580 機械及び装置 391,047 土地 4,077,941 有形固定資産その他(構築物) 18,165 計 4,948,734
上記に対応する債務 短期借入金 593,582 長期借入金 229,480 計 823,062	上記に対応する債務 短期借入金 912,878 1年内償還予定の社債 100,000 長期借入金 374,262 計 1,387,140	上記に対応する債務 短期借入金 609,148 1年内償還予定の社債 100,000 長期借入金 267,178 計 976,326

(中間損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

当中間会計期間 (自平成17年3月16日 至平成17年9月15日)	前中間会計期間 (自平成16年3月16日 至平成16年9月15日)	前事業年度 (自平成16年3月16日 至平成17年3月15日)
1.営業外収益の主な内訳 受取利息 3,080 有価証券利息 3,020	1.営業外収益の主な内訳 受取利息 2,977	1.営業外収益の主な内訳 受取利息 6,143
2.営業外費用の主な内訳 支払利息 7,830 売上割引 35,338	2.営業外費用の主な内訳 支払利息 11,420 売上割引 26,187	2.営業外費用の主な内訳 支払利息 21,185 売上割引 56,107
3.特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入額 548	3.特別利益の主な内訳 固定資産売却益 125	3.特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入額 13,499 固定資産売却益 125
4.特別損失の主な内訳 役員退職慰労金 25,308 固定資産除却損 1,533	4.特別損失の主な内訳 固定資産除却損 2,092	4.特別損失の主な内訳 支払補償金 30,000 固定資産除却損 4,079
5.減価償却実施額 有形固定資産 55,599 無形固定資産 181	5.減価償却実施額 有形固定資産 57,759 無形固定資産 136	5.減価償却実施額 有形固定資産 123,191 無形固定資産 317

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

当中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	前事業年度 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 967,704	現金及び預金 1,063,592	現金及び預金 1,049,784
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 11,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 9,000	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000
現金及び預金同等物 956,704	現金及び預金同等物 1,054,592	現金及び預金同等物 1,044,784

(リース取引関係)

(単位：千円未満切捨て)

当中間会計期間 (自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)	前中間会計期間 (自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)	前事業年度 (自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>82,722</td> <td>54,292</td> <td>137,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37,805</td> <td>19,419</td> <td>57,225</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>44,916</td> <td>34,872</td> <td>79,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		有形固定資産その他		合計	車両運搬具	工具器具備品		千円	千円	千円	取得価額相当額	82,722	54,292	137,014	減価償却累計額相当額	37,805	19,419	57,225	中間期末残高相当額	44,916	34,872	79,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>81,150</td> <td>66,184</td> <td>147,334</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,775</td> <td>23,681</td> <td>51,456</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>53,374</td> <td>42,503</td> <td>95,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		有形固定資産その他		合計	車両運搬具	工具器具備品		千円	千円	千円	取得価額相当額	81,150	66,184	147,334	減価償却累計額相当額	27,775	23,681	51,456	中間期末残高相当額	53,374	42,503	95,877	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>車両運搬具</th> <th>工具器具備品</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>83,562</td> <td>62,692</td> <td>146,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>35,930</td> <td>26,289</td> <td>62,220</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>47,631</td> <td>36,403</td> <td>84,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		有形固定資産その他		合計	車両運搬具	工具器具備品		千円	千円	千円	取得価額相当額	83,562	62,692	146,254	減価償却累計額相当額	35,930	26,289	62,220	期末残高相当額	47,631	36,403	84,034
		有形固定資産その他			合計																																																															
	車両運搬具	工具器具備品																																																																		
	千円	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	82,722	54,292	137,014																																																																	
減価償却累計額相当額	37,805	19,419	57,225																																																																	
中間期末残高相当額	44,916	34,872	79,788																																																																	
	有形固定資産その他		合計																																																																	
	車両運搬具	工具器具備品																																																																		
	千円	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	81,150	66,184	147,334																																																																	
減価償却累計額相当額	27,775	23,681	51,456																																																																	
中間期末残高相当額	53,374	42,503	95,877																																																																	
	有形固定資産その他		合計																																																																	
	車両運搬具	工具器具備品																																																																		
	千円	千円	千円																																																																	
取得価額相当額	83,562	62,692	146,254																																																																	
減価償却累計額相当額	35,930	26,289	62,220																																																																	
期末残高相当額	47,631	36,403	84,034																																																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																		
1年以内 25,068	1年以内 27,015	1年以内 24,803																																																																		
1年超 54,720	1年超 68,862	1年超 59,231																																																																		
計 79,788	計 95,877	計 84,034																																																																		
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																		
支払リース料 13,611	支払リース料 13,154	支払リース料 27,410																																																																		
減価償却費相当額 13,611	減価償却費相当額 13,154	減価償却費相当額 27,410																																																																		
4. 減価償却費相当額算定方法	4. 減価償却費相当額算定方法	4. 減価償却費相当額算定方法																																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																		

(有価証券関係)

当中間会計期末(平成17年9月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	139,812	234,449	94,636
債券	200,000	190,860	9,140
その他	4,650	7,913	3,262
合計	344,462	433,222	88,759

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額
(1)非上場株式	3,626
(2)投資事業有限責任組合出資証券	107,840

前中間会計期間末(平成16年9月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	53,896	89,597	35,700
債券	95,000	97,137	2,137
その他	4,650	6,596	1,945
合計	153,547	193,330	39,783

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨て)

種 類	貸借対照表計上額
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,626

前事業年度末(平成17年3月15日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	53,959	94,828	40,869
債券	-	-	-
その他	4,650	7,009	2,358
合計	58,609	101,838	43,228

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,633

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成17年3月16日 至平成17年9月15日)

金利関連

(単位:千円未満切捨て)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	350,000	100,000	11	30
合計		350,000	100,000	11	30

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間会計期間(自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	100,000	100,000	125	122
合計		100,000	100,000	125	122

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度末(自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	350,000	100,000	43	206
合計		350,000	100,000	43	206

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日〕		前中間会計期間 〔自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日〕		前事業年度 〔自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日〕	
1株当たり純資産	560円73銭	1株当たり純資産	548円26銭	1株当たり純資産額	554円32銭
1株当たり中間純利益	17円00銭	1株当たり中間純利益	29円73銭	1株当たり当期純利益	46円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	16円93銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	29円23銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円00銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 〔自 平成17年3月16日 至 平成17年9月15日〕	前中間会計期間 〔自 平成16年3月16日 至 平成16年9月15日〕	前事業年度 〔自 平成16年3月16日 至 平成17年3月15日〕
中間(当期)純利益(千円)	138,172	224,944	373,548
普通株主に属しない金額(千円)	-	-	18,420
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(18,420)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	138,172	224,944	355,128
期中平均株式数(千株)	8,127	7,565	7,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株)	35	130	112
(うち自己株方式のストックオプション)	(35)	(130)	(112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：千円未満切捨て)

期 別 事業種別セグメントの名称	当中間会計期間 (17.3.16～17.9.15)	前中間会計期間 (16.3.16～16.9.15)	前事業年度 (16.3.16～17.3.15)
作業工具部門	1,192,920	1,165,788	2,190,245
産業機器部門	812,878	786,500	1,532,265
合 計	2,005,798	1,952,289	3,722,511

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

(3) 販売実績 (単位：千円未満切捨て)

期 別 事業種別セグメントの名称	当中間会計期間 (17.3.16～17.9.15)	前中間会計期間 (16.3.16～16.9.15)	前事業年度 (16.3.16～17.3.15)
作業工具部門	1,408,242	1,279,267	2,548,005
産業機器部門	826,832	823,032	1,601,185
不動産賃貸部門	19,200	19,200	38,400
合 計	2,254,274	2,121,500	4,187,591

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. その他

該当事項はありません。